

繼續事業評估調書

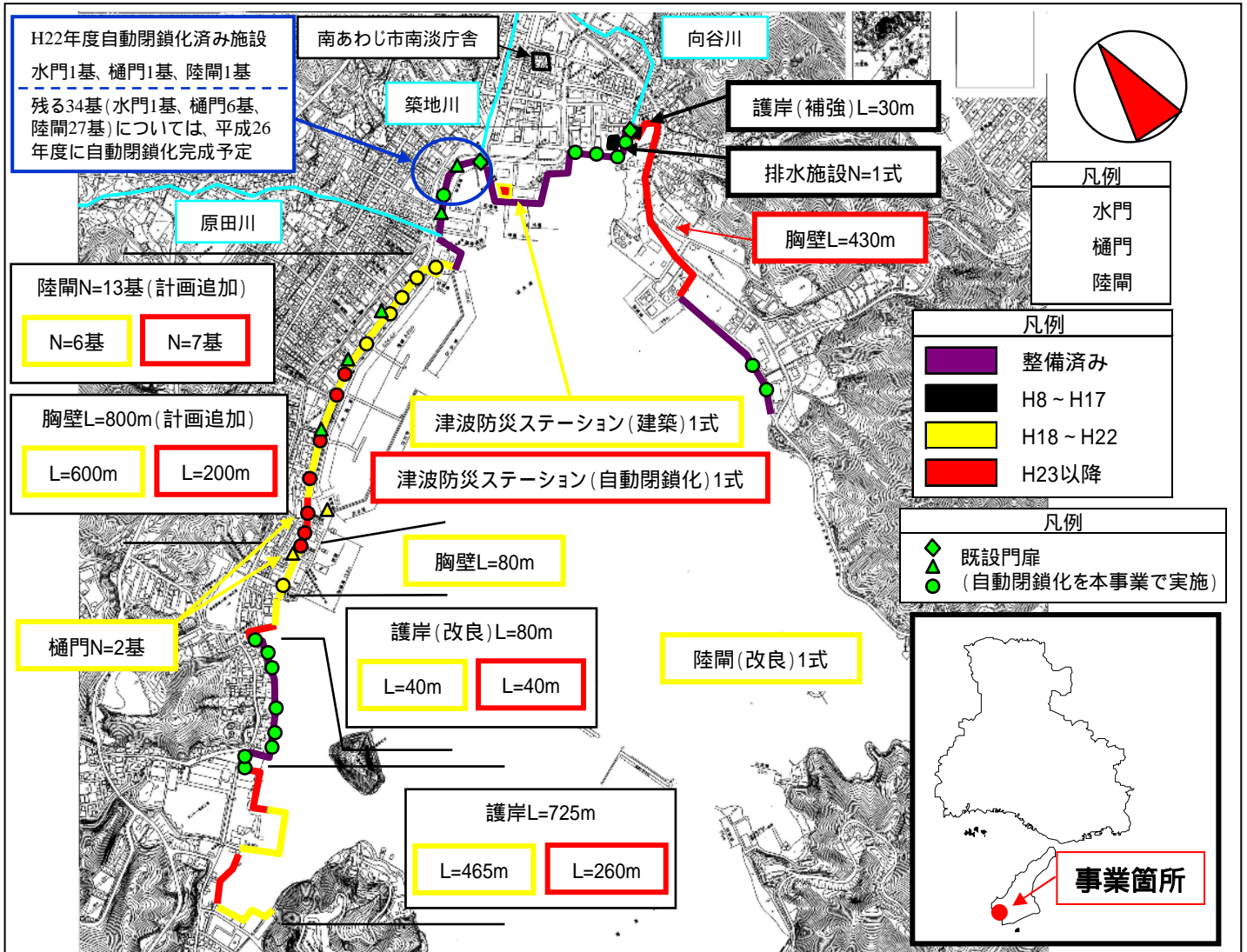
【海岸事業】

土木局港灣課

投資事業評価調書（継続：再評価 [第 2 回]）

部課室名	県土整備部土木局 港湾課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	港湾課長 大瓦 巖 (海岸・防災係長 門野 清貴)	内線	4440 (4452)
事業種目	海岸事業	新規評価年度	-	現計画	再評価時点
事業名	福良港海岸 高潮対策事業	事業採択年度	H 8	総事業費	32 億円
		着工年度	H 8	内用地補償費	2.1 億円
事業区間	福良地区	再評価年度	H 1 7	完成予定年度	H26
				進捗率 (内用補進捗率)	73% (43%)
所在地	南あわじ市福良			残事業費	9 億円
					16 億円
事業の目的			事業内容() 前回評価時点		
<p>淡路島南端に位置する福良港の背後市街地は住宅や商店が密集した低地帯であり、たびたび台風時の高潮による浸水被害を受けてきた。</p> <p>港内には護岸、胸壁等の未整備箇所があり、高潮に対する必要天端高さが不足していることから、本事業では一連の防潮ラインを構築し、高潮による浸水被害を防止し、住民の安全と安心を確保する。</p> <p>併せて、南海地震による津波発生時の水門・樋門・陸閘の自動閉鎖機能等を整備し、津波被害の軽減を図る。</p>			<p>護岸(補強) 30m (30m)</p> <p>排水施設 1式 (1式)</p> <p>胸壁 1310m (510m)</p> <p>護岸 725m (725m)</p> <p>護岸(改良) 80m (80m)</p> <p>樋門 2基 (2基)</p> <p>陸閘(改良) 1式 (1式)</p> <p>津波防災ステーション(建築、自動閉鎖化) 1式 (-)</p> <p>陸閘 13基 (-)</p> <p>[負担割合 国:1/2, 県:1/2]</p>		
事業を取り巻く社会経済情勢等の変化	<p>・今後 30 年以内に南海地震が発生する確率は 60%程度といわれており、防災に関する社会的関心が高まっている。</p> <p>・南海地震による津波被害を軽減するため平成 17、18 年度に開催した福良港津波対策検討委員会において、水門等の自動閉鎖機能、津波情報提供機能、避難高台機能、平常時の防災学習機能をもつ津波防災ステーションの整備が位置づけられた。</p> <p>【前回評価時点からの事業計画の変更概要】</p> <p>・津波対策検討委員会の「津波被害の軽減のため、昭和南海地震(M8.0)規模の地震による津波(想定津波高 T.P.+2.4m)の浸水被害防止機能の確保」という提言を受け、福良地区一連で天端高 T.P.+2.95m の防潮堤を整備することとし、胸壁 800m の整備を追加した。併せて、胸壁整備により道路(通路)が分断されるため、陸閘 13 基を追加した。</p> <p>・津波防災ステーションの整備及び胸壁、陸閘の追加により事業費を 4 億円増額する。</p> <p>・これらの胸壁・陸閘や既設陸閘等の自動閉鎖化の追加整備により工事期間を 4 年間延伸し、完了年度を平成 22 年度から平成 26 年度とする。</p>				
進捗状況	<p>・護岸(補強) 30m、排水施設 1 式(2.6m³/s)、樋門 2 基、陸閘(改良) 1 式は完成している。</p> <p>・胸壁 680m、護岸 465m、護岸(改良) 40m、陸閘 6 基は平成 22 年度完成。</p> <p>・残る胸壁 630m、護岸 260m、護岸(改良) 40m、陸閘 7 基は平成 26 年度完成予定。</p> <p>・津波防災ステーションを平成 22 年 8 月に供用開始(自動閉鎖化済み施設 3 基)。既設・新設合わせて全 37 基の水門・樋門・陸閘の自動閉鎖化を平成 26 年度に完成予定。</p>				
評価視点	評価結果の説明				
審査会意見及び対応方針 (H17 年度再評価)	【審査会意見】進捗率が低いいため、事業箇所の重点化などによる予算の集中配分を図り、事業効果の早期発現に努められたい。		【対応方針】事業開始から 10 年間で進捗率 42%であったものを、重点化により、その後 5 年間で 73%まで実施。		
(1)必要性	<p>・背後地には住宅や商店が密集し、国道 28 号や市役所支所等が位置している。高潮時には護岸等の未整備区間から浸水し、甚大な被害が発生するおそれがあるため、本事業の実施により浸水被害を防止し、住民の安全と安心を確保する必要がある。</p>				
(2)有効性・効率性	<p>・費用便益費総事業 B/C=11.5(前回評価時点 B/C=8.5) 残事業 B/C=20.0</p> <p>・残事業を完成させることで、福良地区を浸水被害から防護することができる。</p>				
(3)環境適合性	<p>・既設護岸前面に護岸を築造するものであり、景観に与える影響は少ない。</p>				
(4)優先性	<p>・一部区間について未整備であり、必要な天端高さを満足していない。防潮施設は全区間完成することにより機能を発揮することから、残区間の整備の必要がある。</p> <p>・喫緊の課題である南海地震による津波被害の軽減のため実施する必要がある。</p>				
再評価の結果	継続	左の理由	事業の必要性は事業採択時と変わっておらず、地域住民からも早期完成を望む声が強いため、継続して事業を実施する必要がある。		

事業進捗状況概要図(継続:再評価(2回目))



	事業進捗状況・予定	整備効果
全体	H8~H26年度【事業費=32.3億円】 護岸(補強) 30m 樋門 2基 排水施設 1式 陸閘(改良) 1式 胸壁 1310m 津波防災ステーション 1式 護岸 725m 陸閘 13基 護岸(改良) 80m	
前回評価時まで (実績)	H8~H17年度【事業費=12.0億円】 護岸(補強) 30m 排水施設 1式	排水機場が完成したことで、内水による浸水を防護している。
過去5年間	H18~H22年度【事業費=11.4億円】 胸壁 680m 陸閘(改良) 1式 護岸 465m 津波防災ステーション(建築) 1式 護岸(改良) 40m 陸閘 6基 樋門2基	完成した護岸により背後地を越波から防護している。 津波防災ステーションにより水門1基・樋門1基・陸閘1基の自動閉鎖が可能。
今後4年間 (予定)	H23~H26年度【事業費=8.9億円】 胸壁 630m 陸閘(改良) 1式 護岸 260m 津波防災ステーション(自動閉鎖化)1式 護岸(改良) 40m 陸閘 7基	防潮堤未整備区間が解消され、浸水被害から防護することができる。 津波防災ステーションにより港内の全門扉37基(水門2基・樋門7基・陸閘28基)の自動閉鎖が可能。

福良港海岸 福良地区 現況写真

整備済み箇所

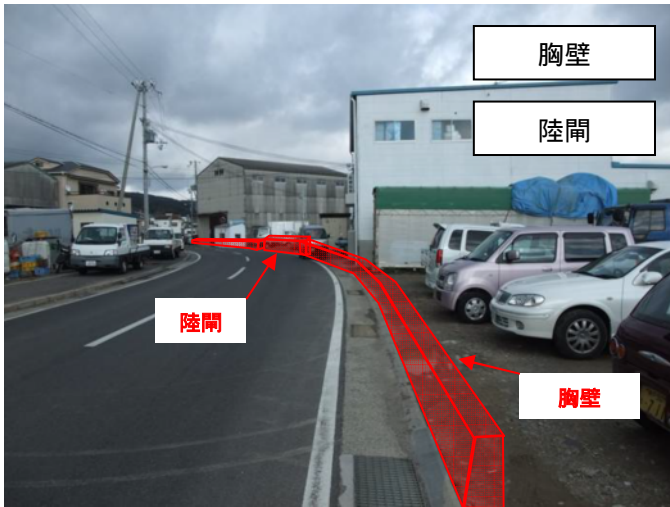


自動閉鎖



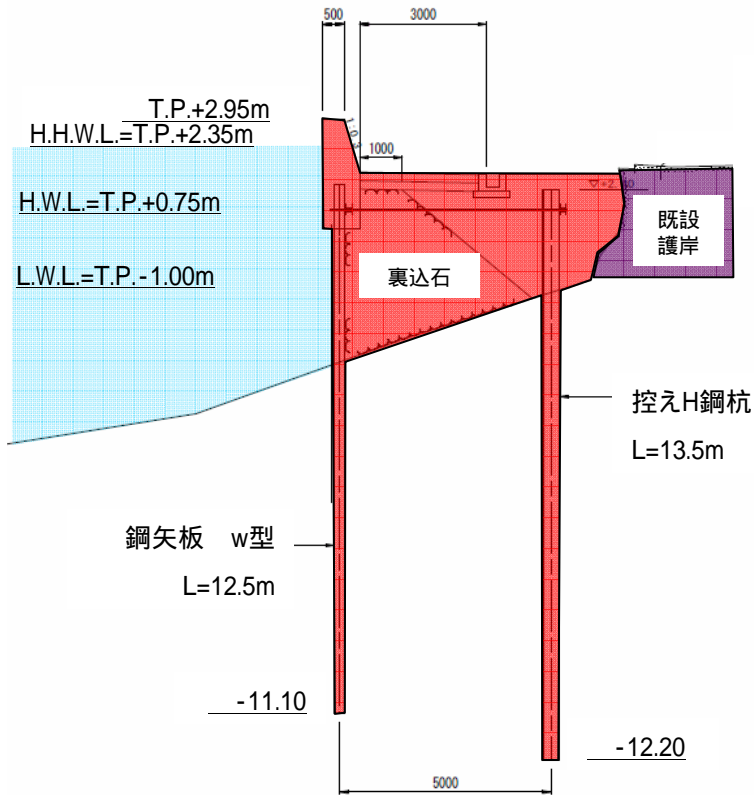
福良港海岸 福良地区 現況写真

整備予定箇所

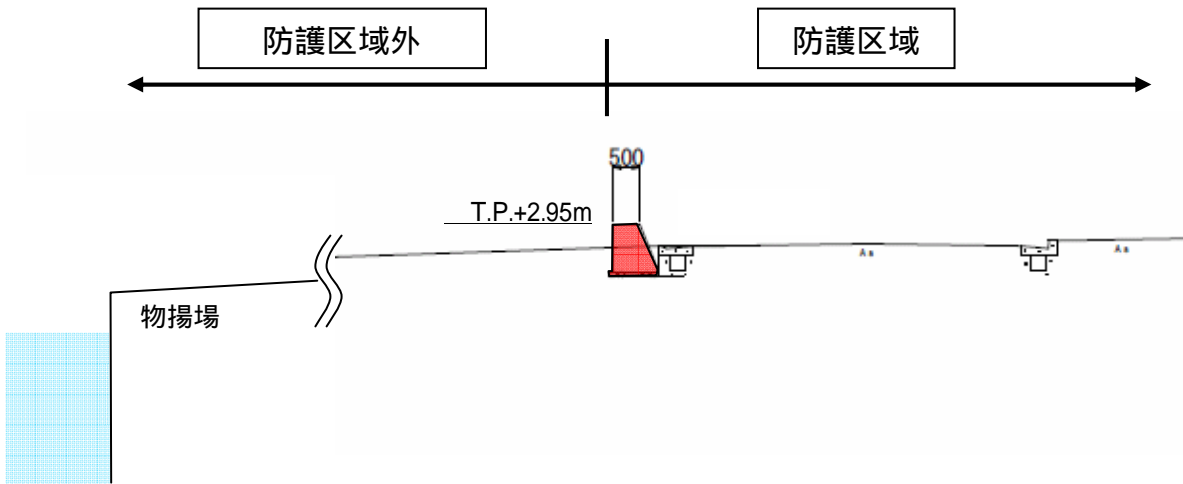


福良港海岸 福良地区 高潮対策事業 断面図

護岸断面図

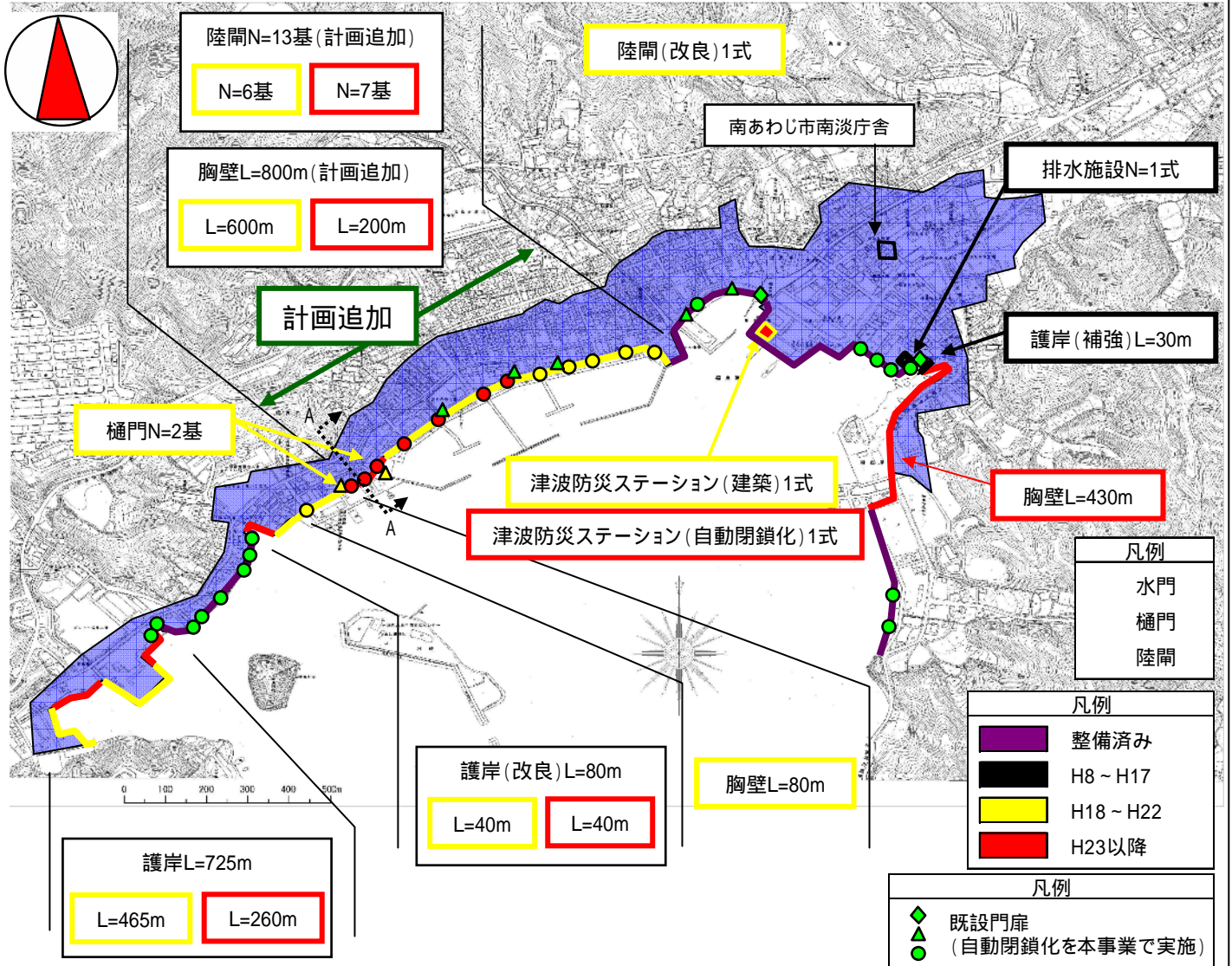


胸壁断面図

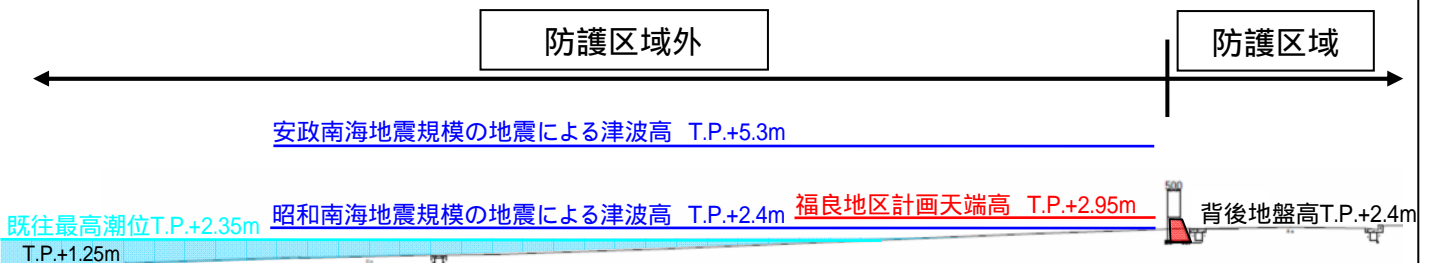


凡例	
	既設護岸
	H23以降実施

福良港海岸 福良地区 高潮対策事業 高潮浸水想定区域図



計画追加箇所 標準横断面図 (A-A断面)



物揚場

津波被害軽減のため、福良地区全区間において天端高T.P.+2.95mで整備することとし、既往最高潮位 (T.P.+2.35m)より背後地盤高が高い箇所 (背後地盤高T.P.+2.4m、区間延長800m) について、胸壁の整備を追加。
 これにより昭和南海地震(M8.0)規模の地震による津波に対しては、浸水被害を防ぐことができる。

計画及び実施工程

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
護岸(補強) L=30m																			
排水施設 N=1式																			
胸壁 L=1310m																			
護岸 L=725m																			
護岸(改良) L=80m																			
樋門 N=2基																			
陸閘(改良) N=1式																			
防災ステーション N=1式	ステーション建築																		
	門扉自動閉鎖化																		
陸閘 N=13基																			

— : 前回評価(H17)
— : 実施・計画

費用便益比について

1. 便益(B)の項目

主な便益(B)	算出方法
浸水防護便益	浸水が予想される地域(浸水想定地域)で防護される資産の総和をもって便益とする。 資産額 = (家屋、家財、事業所資産) + (公共土木施設、公益事業等資産額)

2. 費用便益比(B/C)について

便益(B)		費用(C)			B/C
便益額 (百万円)		総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
事業全体	44,667	3,889	3,614	275	11.48
残事業	16,563	830	752	78	19.96